

第 4 9 期

事 業 報 告 書

(株主総会用)

自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日



会津鶴ヶ城 イソ菊

奥多摩建設工業株式会社

第49期 { 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 } 事業報告

平成19年4月1日から、平成20年3月31日に至る間の事業概要等を次のとおりご報告致します。

1. 企業の現況に関する事項

(1)事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、その後半の国際的な金融不安、株安やドル安などが重なり一年前の状況とは一変してしまいました。さらに、原油価格の高騰や鉄鉱石・石炭などの原材料価格の値上げが、今後どのように影響してくるのか、景気動向を注意深く見極めなければならない状況にあります。

建設業界におきましては、公共投資は依然として縮減傾向で、政府は道路特定財源の一般財源化を提案、公共投資の縮減傾向は引き続き厳しい状況にあります。

このような環境の中、当社は従来より保有の土木、建築、鉱山の技術およびグループ内の設備機電関連の技術の集約を行い、その優位性を活かした工事の受注確保に努めました。

その結果、受注高4,541百万円(前期比同額)、完工高4,640百万円(前期比26%増)、経常利益71百万円(12%減)、純利益69百万円(5%増)となりました。

以下、主要事業についてご報告申し上げます。

①土木建築工事部門

土木工事では、瑞穂町の道路整備工事と太平洋セメントの田海鉦山工事など1,173百万円の受注をしました。完成工事高は、東京都の治山防災工事と奥多摩町の公共下水工事と民間工事を含めて、1,004百万円になりました。次期繰越工事は田海鉦山工事を含め906百万円になっております。

また、建築工事では民間及び太平洋セメント各工場で746百万円を受注しております。完成工事高は前期繰越分を含め928百万円となりましたが、建築確認行政の影響もあり繰越額に到っては363百万円に留まりました。

②生産業務部門

生産業務では主に奥多摩工業の生産業務と関西太平洋興産の埋立土砂供給工事等で1,637百万円の受注と前期繰越分を含め1,659百万円の工事を完成しております。

③機械設備部門

機械設備では、新潟PCCの合成タンカル製造設備をはじめ三井住友建設の防風壁増設工事などで865百万円の完成工事高になっております。

④尚、主な当期中の完成工事は次のとおりであります。



◀ 新潟PCC増設工事

上磯鉄原料置場新設工事 ▶



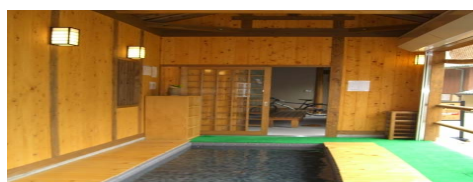
◀ 御岳山災害崩壊防止工事

消防団詰所新築工事 ▶



◀ 窯裏機械架台補強工事

奥多摩温泉足湯施設整備工事 ▶



⑤受注高及び完成工事高推移表

単位:千円

工種別	前年度繰越高	受注高	完成工事高	次期繰越高
土 木	738,227	1,173,182	1,004,576	906,833
建 築	545,767	746,235	928,773	363,230
生産業務	21,573	1,637,898	1,659,471	0
地盤改良等	122,500	51,315	141,495	32,320
機械設備	12,000	855,250	865,670	1,580
その他	3,000	77,517	40,017	40,500
計	1,443,067	4,541,397	4,640,001	1,344,463

⑥当社の営業成績及び財産の推移

単位:千円

区分	第46期	第47期	第48期	第49期
	平成17年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
受 注 高	1,442,318	4,422,345	4,542,262	4,541,397
完 成 工 事 高	1,007,168	5,728,174	3,686,865	4,640,001
経 常 利 益	41,487	112,614	81,457	71,364
当 期 純 利 益	704	36,108	31,922	33,693
1株当たり当期純利益	1.76	90.27	79.80	84.23
総 資 産	3,411,344	2,476,558	2,547,917	2,328,856
純 資 産	302,019	339,864	350,720	362,955

(注)第46期は決算期変更の為3ヶ月とします(平成17年1月1日～平成17年3月31日)

(2)設備投資の状況

当期については、特に記載する事項はありません。

(3)資金調達の状況

当期については、特に記載する事項はありません。

(4)重要な親子会社の状況

①親会社との関係

当社の親会社は奥多摩工業株式会社で、同社は当社の株式を260千株(出資比率65%)を保有いたしております。

②重要な子会社の状況

当社の子会社は株式会社アドバンストで、当社は同社の株式を200株(出資比率100%)を保有いたしております。

(5)対処すべき課題

今後の展望については、公共投資は減少の中でさらに競争の激しさが増加するものと考えられ、民間においては、燃料の値上がり、バイオに絡む食品の値上がりなどから全体が、値上がり基調となり、投資が停滞すると思われます。この厳しい建設分野において当社は、土木、建築の単品扱いから機電、制御を含むエンジニアリングに技術を拡大し、マーケットの獲得に経営の重点を置き、技術力の向上を図っていく所存であります。技術の修練には時間の掛かるテーマではありますが、当社のグループ内における、将来の役割を明確に認識し、邁進いたします。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を受け賜われますようお願い申し上げます。

(6)主要な事業の内容

1. 土木及び建築に関する設計及び監理並びに施工請負
2. 地質、土質並びに試錐及び物理探査工事に関する監理並びに施工請負
3. 鉱物及び石材類の採掘、碎石の製造並びに販売
4. 自動車による一般運送
5. 鉱滓及び石膏並びに石灰利用による道路工事、その他土木工事の設計、施工請負
6. 不動産の売買、賃貸に関する業務及び管理、仲介等の取引
7. 土地造成、開発及び環境整備の調査、企画並びに監理に関する事業
8. 機械、プラント類の設計、製作、販売、賃貸、修理及びこれらに関する工事の請負
9. トレーラ、ブルドーザー等の建設用機械及び関連部品の販売修理並びにそれらの運搬用機械の販売、修理
- 10.前事各項に付帯する一切の業務

(7)事業所在地

本社 東京都青梅市東青梅5丁目10番地3
奥多摩支店 東京都西多摩郡奥多摩町日原536番地
京浜支店 神奈川県横浜市鶴見区小野町61-1
会津営業所 福島県耶麻郡西会津町野沢字西ノ原乙115番地1
瑞穂事業所 東京都西多摩郡奥多摩瑞穂町栗原新田字前原107番地

(8)従業員の状況

区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数
男子	59	42.29	8.97
女子	6	35.2	6.6
計	65	38.71	8.14

(9)主要な借入先

借入先	借入先残高	借入先が所有する会社の株式
株式会社みずほ銀行	200,000千円	0
株式会社りそな銀行	200,000千円	0
みずほ信託銀行株式会社	100,000千円	0

2. 会社の株式に関する事項

(1)発行株式数 400,000株

(2)株主数 3名

(3)株主の状況

株主名	株式総数	持株比率
奥多摩工業株式会社	260,000株	65%
JFEエンジニアリング株式会社	80,000株	20%
太平洋セメント株式会社	60,000株	15%

(4)その他の株主に関する重要な事項

①自己株式に関する取得・処分等及び保有の状況

該当ありません

②期中株式の名義書換

該当ありません

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当ありません

4. 会社役員に関する事項

(1)取締役及び監査役の氏名等

取締役は6名、監査役は1名でその氏名と役職は次の通りであります。

会社における地位	氏 名	担 当 ま た は 主 な 役 職
代表取締役社長	和 田 徳 衛	
取締役	石 澤 清	太平洋セメント(株)執行役員
取締役	横 倉 実	奥多摩工業(株)取締役
取締役	新 井 信 幸	営業担当
取締役	川原田 秋彦	工事・資源・技術担当
取締役	大 釜 秀 三	京浜・管理担当
監査役	松 川 昌 則	奥多摩工業(株)取締役

(2)取締役及び監査役の報酬等の額

取締役6名、監査役1名、計7名 ¥68,080,000円となります。

5. 会社の体制及び方針

内部統制システム構築状況について

奥多摩建設工業株式会社

2008年3月31日現在

No.	項目	構築状況
1	取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制	・ 管理部総務課の職務分掌として、遵法に関することを分掌する。
2	取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制	・ 取締役会での議事録は管理部総務課で管理・保管する。
3	損失の危険の管理に関する規程その他の体制	・ 危機管理規程の制定:2006年1月1日
4	取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	・ 取締役会の開催:3ヶ月に1回開催 ・ 経営会議の開催:常勤役員による会議を原則第一、第三月曜日に開催
5	会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制	・ 親会社とのグループ連絡会議にて重要案件の報告、事前協議 ・ 子会社は、同様のシステムにて運用し、月1回経営会議に報告、協議する。
6	監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制	・ 補助すべき使用人として、管理部総務課が対処する。又監査役の指揮命令に反して担当取締役の指揮命令は受けない。
7	監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制	・ 取締役及び使用人は法令・定款に違反するおそれがある事実を発見した場合は、監査役に報告します。監査役が必要な場合は、弁護士、公認会計士及び税理士等との連携により適切な監査を行います。

6.貸借対照表

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,698,350	流動負債	1,949,781
現金預金	507,199	支払手形	560,874
受取手形	100,756	短期借入金	500,000
完成工事未収入金	309,016	未成工事受入金	28,552
未成工事支出金	721,087	工事未払金	773,147
短期貸付金	6,500	未払法人税等	13,942
未収入金	1,323	未払事業税等	4,271
前払費用	7,486	未払消費税等	36,006
販売用不動産	15,080	未払費用	20,601
繰延税金資産	29,900	預り金	3,638
		完成工事補償引当金	8,745
固定資産	630,506		
有形固定資産	546,759	固定負債	16,119
建物	72,355	役員退職慰労引当金	15,426
構築物	13,993	繰延税金負債	693
機械装置	30,101		
車輛運搬具	19,281	負債合計	1,965,901
工具器具備品	10,637	(純資産の部)	
土地	400,388	株主資本	362,000
		資本金	200,000
無形固定資産	6,450	利益剰余金	162,000
その他の無形固定資産	6,450	利益準備金	6,000
投資その他の資産	77,297	繰越利益剰余金	156,000
投資有価証券	8,223	評価・換算差額等	955
子会社株式	10,000	その他有価証券評価差額金	955
その他の投資	59,073	純資産合計	362,955
資産合計	2,328,856	負債純資産合計	2,328,856

7. 損益計算書

損 益 計 算 書

(自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月31日)

(単位：千円)

経常損益の部	営業損益の部	営業収益 完成工事高	4,640,001	4,640,001
		営業費用 完成工事原価 販売費及び一般管理費	4,331,573 253,982	4,585,555
		営業利益		54,444
営業外損益の部	営業外収益	受取利息配当金	1,623	
		その他の収益	25,812	27,435
	営業外費用	支払利息	9,333	
		その他の費用	1,182	10,515
		経常利益		71,364
		特別損失		1,980
		税引前当期純利益		69,384
		法人税、住民税及び事業税	38,190	
		法人税等調整額	△ 2,500	35,690
		当期純利益		33,693
		前期繰越利益剰余金		122,307
		次期繰越利益剰余金		156,000

8.株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
			利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高	200,000	0	4,000	144,307	148,307	0	348,307
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△ 20,000	△ 20,000		△ 20,000
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			2,000	△ 2,000	0		0
当期純利益				33,693	33,693		33,693
自己株式の取得							
その他有価証券評価差額金							
事業年度中の変動額合計	-	-	2,000	11,693	13,693	0	13,693
平成20年3月31日残高	200,000	0	6,000	156,000	162,000	0	362,000

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	2,413	2,413	350,720
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 20,000
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			
当期純利益			33,693
自己株式の取得			
その他有価証券評価差額金	△ 1,457	△ 1,457	△ 1,457
事業年度中の変動額合計	△ 1,457	△ 1,457	12,235
平成20年3月31日残高	955	955	362,955

注 記 表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は技術と経営に優れた企業集団として生き残るために、組織機構の改革、技術力の向上とコスト削減を確実に進め、競争力の強化に取り組み、売上及び収益の向上に全力をつくします。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別原価法

移動平均法による原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格に基づく時価法(時価差額は全部資本直入法)

時価のないもの・・・移動平均による原価法

(3) 売上高の計上基準

工事完成基準

(4) 有形固定資産の減価償却法

定率法

(5) 引当金の計上基準

①完成工事補償引当金

完成工事後の引渡し工事に関して将来発生すると見込まれる工事補償費を見積もり計上している

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している

(6) 消費税の処理方法

税抜き方式

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産

該当する資産は有りません

(2) 関係会社に対する出資及び債権債務の明細

①親会社に対する債権債務

(単位:円)

区分	短期金銭債権		短期金銭債務
	完成工事未収入金	その他の営業取引高	未払金
親会社名			
奥多摩工業株	227,555,863	12,989,277	15,472,341

① 関係会社に対する出資の明細 (単位:円)

区分	期末残高	
子会社名	株数又は口数	期末残高
㈱アドバンス	200	10,000,000

② 関係会社に対する債権債務の明細 (単位:円)

区分 課目	短期金銭債権		短期金銭債務
	未収入金	短期貸付金	未払金
㈱アドバンス	10,581	6,500,000	42,387,710

*貸付金回収は12ヶ月間 6,000,000円、年率は短期プライムレートを使っている。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 親会社との取引高 (単位:円)

区分	営業取引		
	売上高	仕入高	販売費及び一般管理費
親会社名 奥多摩工業㈱	1,380,385,689	82,575,107	2,009,524

② 子会社との取引高 (単位:円)

区分	営業取引		営業取引以外の取引
	仕入高	販売費及び一般管理費	
子会社名 ㈱アドバンス	272,773,791	10,099,293	165,153

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 400,000株

(2) 当事業年度中に行なった剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成19年6月13日に定時株主総会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 20,000,000 円

1株当たりの配当額 50 円

基準日 平成19年3月31日

効力発生日 平成19年6月14日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの平成20年6月13日開催の定時株主総会において次のとおり決議することを予定しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	20,000,000 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	50 円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月16日

(3) 事業年度末日において会社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

- (1) ①繰延税金資産の主な内容は、土地評価額損金不参入、役員退職慰労金引当繰入、否認額、完成工事補償引当金、損金不参入、賞与引当相当額繰入否認額であります。
- ②評価性引当金は該当がありません。
- ③繰延税金負債はその他の有価証券評価差額金であります。

7. 一株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|----------|
| (1) 一株当たり純資産額 | 907円.38銭 |
| (2) 一株当たり当期純利益金額 | 84円.23銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

(1) 特別損失の部

過年度退職給付費用の精算額を計上しております。1,980,000 円

(2) 期末満期手形の会計処理

①期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決裁処理をしております。

監査役監査報告書謄本

監査報告書

当監査役は、平成19年4月1日から平成20年 3月31日までの第49期営業年度における取締役の職務の執行を監査するため、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所の実査、立会、照合を行い、会計帳簿及び計算書類等につき検討を加えました結果、次のとおり報告します。

- ① 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致していることを認めます。
- ② 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- ③ 事業報告書は法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ④ 剰余金の処分に関する議案は、法令及び定款に適合し、かつ、会社財産の状況その他の事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。
- ⑤ 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- ⑥ 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令、もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

平成20年5月12日

奥多摩建設工業株式会社

監査役

松川 昌則